

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社

コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 古谷 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長

(氏名) 中村 達也

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5473-1800

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	80,080	5.7	4,409	59.9	4,231	65.6	2,850	56.5
27年3月期	75,796	2.0	2,757	14.2	2,554	22.0	1,820	31.7

(注) 包括利益 28年3月期 446百万円 (△91.7%) 27年3月期 5,361百万円 (119.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.17	—	9.5	4.7	5.5
27年3月期	12.24	—	6.6	2.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	90,148	30,000	33.3	201.77
27年3月期	91,394	30,003	32.8	201.77

(参考) 自己資本 28年3月期 30,000百万円 27年3月期 30,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,873	△2,339	△3,515	6,965
27年3月期	4,729	△2,711	△2,257	7,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	446	24.5	1.6
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	594	20.9	2.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	2.1	400	△24.0	300	△28.1	200	△25.1	1.35
通期	85,000	6.1	5,500	24.7	5,000	18.2	3,400	19.3	22.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	148,945,611 株	27年3月期	148,945,611 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	254,470 株	27年3月期	244,789 株
② 期末自己株式数	28年3月期	148,696,220 株	27年3月期	148,708,114 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	58,555	6.1	2,863	104.9	3,037	103.6	2,113	74.3
27年3月期	55,174	3.3	1,397	28.7	1,491	64.6	1,212	82.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	14.21	—
27年3月期	8.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	82,353		28,628		34.8		192.53	
27年3月期	83,165		27,590		33.2		185.54	

(参考) 自己資本 28年3月期 28,628百万円 27年3月期 27,590百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.1	400	12.1	600	△9.7	400	△31.7	2.69
通期	62,000	5.9	4,000	39.7	4,000	31.7	2,800	32.5	18.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続については、実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(翌連結会計年度の見通し)」をご覧ください。
・当社は、平成28年6月1日(水)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21

※ (別添資料) 平成28年3月期〔2015年度〕 決算補足説明資料(連結)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、中国の経済成長鈍化がより鮮明となり、東南アジア諸国は輸出の不振等により低成長に留まりました。また、米国は雇用情勢の改善による個人消費に支えられ底堅く推移しました。

国内においては、民間設備投資は、好調な企業収益を背景に総じて堅調に推移いたしましたが、年明け以降は中国経済の減速や円高の進行等が下押し圧力となり、停滞感が強まりました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、中期経営計画「BRIDGE 100」の達成に向けて、受注の最大化を目指し、海外をはじめとした新市場における顧客のニーズを捉えた製品開発を進めるとともに、既存製品についても、周辺機器を取り込んで差別化を図りメニューを拡充するなど、より幅広い顧客ニーズに対応するための販売戦略を展開しました。さらに、研究開発においては、医療や農水産業といった新分野への取組を推進いたしました。また、社外コンサルタントの活用によるコストダウンの推進や、生産・試験工程の自動化による生産効率の改善にも取り組みました。

その結果、受注高は800億93百万円（前連結会計年度比1.2%減）、売上高は800億80百万円（同5.7%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は44億9百万円（同59.9%増）、経常利益は42億31百万円（同65.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は28億50百万円（同56.5%増）となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

[モーション機器事業]

大型搬送システム部門において空港支援車両が減少し、プリンタ部門において海外向け業務用プリンタが減少したこと、また、モーションコントロール機器部門においても中国の市況悪化に伴い建設機械用電装品及び電磁クラッチ・ブレーキ等が減少したこと等により、事業全体では、受注高は302億54百万円（前連結会計年度比5.0%減）、売上高は294億1百万円（同7.2%減）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は6億47百万円（同22.1%減）となりました。

[パワーエレクトロニクス機器事業]

クリーン搬送機器部門において、半導体業界の堅調な設備投資を背景に半導体製造装置用機器が増加し、自動車業界の開発投資の回復を受け自動車用試験装置部門が好調だったこと、また、社会インフラシステム部門において官公庁向け電気設備が好調に推移したこと等により、事業全体では、受注高は329億83百万円（前連結会計年度比11.2%増）、売上高は314億54百万円（同21.6%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は25億89百万円（同167.3%増）となりました。

[サポート&エンジニアリング事業]

太陽光発電設備工事等が減少したことにより、受注高は168億55百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりましたが、設備工事等が増加したことにより、売上高は192億24百万円（同5.3%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は12億8百万円（同24.7%増）となりました。

(翌連結会計年度の見通し)

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、中国及び東南アジア諸国の経済成長率は引き続き鈍化する傾向にあり、一方、米国経済は、堅調な内需を軸に緩やかに成長することが期待されます。

国内においては、良好な雇用及び所得環境の改善による個人消費の回復や、設備更新需要の増加により国内経済は緩やかに回復すると期待されますが、海外経済のさらなる減速や金融市場及び為替の急激な変動などによる下振れリスクもあり、不透明感の強い状況が続くと見込まれます。

このような経営環境の下で当社グループは、国内外を問わず、世の中の変化・トレンドを的確につかみ、顧客のニーズを積極的に掘り起こしていくことで、顧客満足を先取りした開発と販売活動を行い受注の拡大を目指します。また、製品の構想段階から生産・試験工程の自動化やコストダウンを考慮した開発・設計を行うことにより生産効率の改善をさらに進めてまいります。

現時点における平成29年3月期の通期見通しは、次のとおりであります。

連結業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年3月期通期連結業績予想	85,000	5,500	5,000	3,400
平成28年3月期通期連結業績実績 (参考)	80,080	4,409	4,231	2,850
増減率	6.1%	24.7%	18.2%	19.3%

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産の額は901億48百万円となり、前連結会計年度末より12億45百万円減少いたしました。これは、主としてたな卸資産が14億37百万円、投資有価証券が11億82百万円、現金及び預金が10億22百万円それぞれ減少したこと、繰延税金資産が11億68百万円、受取手形及び売掛金が8億98百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は、601億48百万円となり、前連結会計年度末より12億43百万円減少いたしました。これは、主として借入金が29億3百万円減少したこと、退職給付に係る負債が18億10百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、300億0百万円となり、前連結会計年度末より2百万円減少いたしました。これは、退職給付に係る調整累計額が14億62百万円、その他有価証券評価差額金が7億47百万円、為替換算調整勘定が3億2百万円それぞれ減少したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が24億4百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億22百万円減少し、当連結会計年度末には69億65百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、48億73百万円となりました。これは、法人税等の支払11億60百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益39億92百万円の計上、減価償却費20億9百万円の計上等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、23億39百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出19億64百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、35億15百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の純減少（調達から返済を差し引いた金額）29億3百万円及び配当金の支払4億42百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%) (*1)	29.7	31.0	28.7	32.8	33.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年) (*2)	7.4	10.9	5.8	6.3	5.5
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍) (*3)	9.5	7.1	15.0	15.1	18.5

(*1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(*2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

(*3) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、業績、財務状況等を勘案して実施することとしております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資、M&A資金等に充当してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の配当方針と財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり4円として来る平成28年6月29日開催予定の定時株主総会に提案することといたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金5円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、利益を伴った成長により財務体質の強化と株主への安定配当を同時に達成し、成長し続けるシンフォニアグループを実現することを基本方針としております。株主、顧客、取引先、従業員及び、社会全てのステークホルダーに満足いただくために、経済環境が変化しても安定収益を確保して成長し続けることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長力強化により安定収益体制を確かなものとし、財務体質を強化していくことが重要と考えております。

そのため、収益性を示す指標として「売上高営業利益率」を、資産の効率的な活用を示す指標として「ROA(*)」を、財務体質の健全性を示す指標として「ネットDEレシオ(*)」を経営指標とし、その達成に努めてまいります。

*「ROA」= 営業利益／総資産

*「ネットDEレシオ」= (有利子負債－現預金)／純資産

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創業100年となる2017年度を最終年度とする5ヵ年のグループ中期経営計画「BRIDGE 100」を策定し、2013年度より取組を行っております。

〔中期経営計画の概要〕

創業100年に向けて、長い歴史の中で培ってきた幅広い技術・顧客基盤を活かし、変化する時代に対応した開発型企業へ転換して新たな成長の実現を目指します。そして、次の100年間も社会に貢献し、株主、顧客、取引先の期待に応え、従業員・家族の生活を守り続ける企業となるための架け橋の中期経営計画とします。

I. 中期経営計画ビジョン

～“Motion & Energy Control”技術でグローバルに成長～

当社グループにおいて培ってきた“Motion & Energy Control”技術で、ASEAN・中国の経済成長に伴う産業設備投資需要にマッチした製品の投入と、先進国成熟社会におけるエネルギー効率化の加速に対応したソリューションの提供により、当社グループの収益基盤を確立し、グローバルな成長を目指してまいります。

II. 中期経営計画基本方針

2017年に迎える創業100年に向けて、以下の基本方針のもと、本中期経営計画の目標を達成し、企業価値の向上を実現します。

①中核事業の拡大

4つの中核事業(『航空宇宙事業』、『モーションコントロール機器事業』、『振動機器事業』、『クリーン搬送機器事業』)を拡大させるべく、開発・設備投資、要員を重点的に配分し、事業収益を向上させます。

②グローバル事業の拡大

東南アジア・中国市場のニーズをつかみ、これまで整備を進めてきたタイ・中国の現地法人を中心にグローバル事業を拡大します。

③新分野への挑戦

“Motion & Energy Control”技術と“計測・制御”技術により、再生医療関連産業の成長や、福祉の省力化ニーズが期待される「医療・福祉」分野、食の安全・安定供給への期待が高まる「農業」分野での事業化に挑戦します。

④グループ経営基盤整備

事業拡大、グローバル化を進めるために必要な、開発・技術力の強化、生産の最適化、人材の育成、及び迅速な意思決定、効率的な業務遂行を支える基盤の整備を行います。

III. 中期経営計画目標

強固な収益基盤を確立し、2017年度連結売上高1,000億円、経常利益率7.0%の達成を目指します。

	13年度実績	14年度実績	15年度実績	16年度予想	17年度目標
受注高	753億円	811億円	801億円	950億円	1,050億円
売上高	743億円	758億円	801億円	850億円	1,000億円
営業利益率	3.2%	3.6%	5.5%	6.5%	8.0%
(営業利益)	(24億円)	(28億円)	(44億円)	(55億円)	(80億円)
経常利益率	2.8%	3.4%	5.3%	5.9%	7.0%
(経常利益)	(21億円)	(26億円)	(42億円)	(50億円)	(70億円)
ROA	2.7%	3.0%	4.9%	5.6%	8.0%
有利子負債残高	315億円	298億円	269億円	269億円	300億円以下
ネットDEレシオ	0.9倍	0.7倍	0.7倍	0.7倍	0.6倍以下

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面、継続して日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,018	6,996
受取手形及び売掛金	25,604	26,502
商品及び製品	1,232	1,157
仕掛品	8,977	7,556
原材料及び貯蔵品	5,297	5,355
繰延税金資産	999	1,186
その他	1,604	1,152
貸倒引当金	△43	△35
流動資産合計	51,691	49,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,820	11,001
機械装置及び運搬具（純額）	1,655	1,891
工具、器具及び備品（純額）	1,076	1,217
土地	14,783	14,599
リース資産（純額）	285	333
建設仮勘定	746	194
有形固定資産合計	29,368	29,237
無形固定資産	521	855
投資その他の資産		
投資有価証券	7,897	6,715
繰延税金資産	418	1,399
その他	1,550	2,118
貸倒引当金	△53	△49
投資その他の資産合計	9,813	10,183
固定資産合計	39,702	40,276
資産合計	91,394	90,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,572	15,089
短期借入金	16,673	14,247
未払費用	4,200	4,557
未払法人税等	851	1,015
未払消費税等	924	1,055
受注損失引当金	173	505
その他	3,351	2,595
流動負債合計	41,747	39,067
固定負債		
長期借入金	13,169	12,692
再評価に係る繰延税金負債	1,758	1,669
役員退職慰労引当金	64	74
環境対策引当金	319	494
退職給付に係る負債	3,211	5,021
その他	1,118	1,128
固定負債合計	19,643	21,080
負債合計	61,391	60,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	12,263	14,667
自己株式	△61	△63
株主資本合計	22,811	25,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,935	2,187
繰延ヘッジ損益	△18	△0
土地再評価差額金	3,824	3,913
為替換算調整勘定	537	234
退職給付に係る調整累計額	△86	△1,548
その他の包括利益累計額合計	7,191	4,787
純資産合計	30,003	30,000
負債純資産合計	91,394	90,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	75,796	80,080
売上原価	59,463	62,575
売上総利益	16,332	17,505
販売費及び一般管理費	13,575	13,096
営業利益	2,757	4,409
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	167
為替差益	74	50
その他	102	106
営業外収益合計	291	324
営業外費用		
支払利息	309	261
固定資産処分損	33	63
その他	150	176
営業外費用合計	494	501
経常利益	2,554	4,231
特別利益		
補助金収入	309	—
特別利益合計	309	—
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	239
関係会社株式評価損	62	—
特別損失合計	62	239
税金等調整前当期純利益	2,801	3,992
法人税、住民税及び事業税	1,182	1,287
法人税等調整額	△202	△145
法人税等合計	980	1,141
当期純利益	1,820	2,850
親会社株主に帰属する当期純利益	1,820	2,850

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,820	2,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,218	△747
繰延ヘッジ損益	△15	18
土地再評価差額金	184	89
為替換算調整勘定	309	△302
退職給付に係る調整額	1,843	△1,462
その他の包括利益合計	3,540	△2,404
包括利益	5,361	446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,361	446
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	11,384	△59	21,934
会計方針の変更による 累積的影響額			△495		△495
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,156	452	10,889	△59	21,439
当期変動額					
剰余金の配当			△446		△446
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,820		1,820
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,374	△2	1,372
当期末残高	10,156	452	12,263	△61	22,811

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,716	△3	3,639	227	△1,930	3,650	25,585
会計方針の変更による 累積的影響額							△495
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,716	△3	3,639	227	△1,930	3,650	25,089
当期変動額							
剰余金の配当							△446
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,820
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,218	△15	184	309	1,843	3,540	3,540
当期変動額合計	1,218	△15	184	309	1,843	3,540	4,913
当期末残高	2,935	△18	3,824	537	△86	7,191	30,003

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	12,263	△61	22,811
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,156	452	12,263	△61	22,811
当期変動額					
剰余金の配当			△446		△446
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,850		2,850
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,404	△1	2,402
当期末残高	10,156	452	14,667	△63	25,213

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,935	△18	3,824	537	△86	7,191	30,003
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,935	△18	3,824	537	△86	7,191	30,003
当期変動額							
剰余金の配当							△446
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,850
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△747	18	89	△302	△1,462	△2,404	△2,404
当期変動額合計	△747	18	89	△302	△1,462	△2,404	△2
当期末残高	2,187	△0	3,913	234	△1,548	4,787	30,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,801	3,992
減価償却費	2,084	2,009
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	32	332
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,234	△272
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	9
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	2	174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△11
受取利息及び受取配当金	△115	△167
支払利息	309	261
関係会社株式評価損	62	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△896	△966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	268	1,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	△867	△413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	471	154
その他	1,028	△347
小計	6,397	6,130
利息及び配当金の受取額	116	166
利息の支払額	△313	△263
法人税等の支払額	△1,470	△1,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,729	4,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,214	△1,964
投資有価証券の取得による支出	△193	△13
補助金の受取額	144	155
その他	△448	△516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,711	△2,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,620
長期借入れによる収入	5,090	4,340
長期借入金の返済による支出	△6,726	△5,623
配当金の支払額	△443	△442
その他	△176	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,257	△3,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156	△1,022
現金及び現金同等物の期首残高	8,143	7,987
現金及び現金同等物の期末残高	7,987	6,965

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、シンフォニア商事(株)、シンフォニアエンジニアリング(株)、(株)アイ・シー・エス、(株)セルテクノ、(株)大崎電業社、(株)S&Sエンジニアリング、シンフォニアマイクロテック(株)、昕芙旋雅機電(香港)有限公司、昕芙旋雅機電(東莞)有限公司及びSINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. の10社であります。

非連結子会社は、昕芙旋雅商貿(上海)有限公司等7社であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(7社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(4社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、昕芙旋雅機電(東莞)有限公司及びSINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。

連結財務諸表の作成にあたり、昕芙旋雅機電(東莞)有限公司につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. につきましては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

b. その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a. 商品及び製品

主として、個別法及び総平均法による原価法

b. 仕掛品

個別法による原価法

c. 原材料及び貯蔵品

主として、総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は主として定率法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

連結子会社における役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に関する収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(8) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年3月31日まで	32.3%
平成28年4月1日から平成30年3月31日まで	30.2%
平成30年4月1日以降	29.9%

この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は104百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が119百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円、退職給付に係る調整累計額が△35百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が89百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モーション機器事業」、「パワーエレクトロニクス機器事業」、「サポート&エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
モーション機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、リライタブルプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品、空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車 等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、鉄鋼プラント用電気システム、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィダ、半導体製造装置用ハンドリング機器、液晶ガラス基板用ハンドリング機器、エコ発電システム 等
サポート&エンジニアリング	電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムのエンジニアリング、当社周辺サービス・福利厚生関連業務、倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、OA機器の販売 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	モーション 機 器	パ ワ ー エ レ ク ト ロ ニ ク ス 機 器	サ ポ ー ト & エ ン ジ ニ ア リ ン グ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,673	25,858	18,264	75,796	—	75,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,162	2,251	3,106	7,519	△7,519	—
計	33,835	28,110	21,370	83,316	△7,519	75,796
セグメント利益	830	968	968	2,768	△11	2,757
セグメント資産	35,987	32,417	11,762	80,167	11,226	91,394
その他の項目						
減価償却費	1,031	922	130	2,084	—	2,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,043	1,108	420	2,572	—	2,572

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産15,780百万円及びセグメント間消去等△4,553百万円が含まれております。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	モーション 機 器	パ ワ ー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リ ン グ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,401	31,454	19,224	80,080	—	80,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,720	2,425	3,555	7,702	△7,702	—
計	31,121	33,880	22,779	87,782	△7,702	80,080
セグメント利益	647	2,589	1,208	4,444	△35	4,409
セグメント資産	35,967	32,942	11,677	80,586	9,562	90,148
その他の項目						
減価償却費	982	878	149	2,009	—	2,009
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,410	897	290	2,598	—	2,598

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産14,766百万円及びセグメント間消去等△5,203百万円が含まれております。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報（売上高）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
60,811	10,825	4,159	75,796

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
63,850	12,972	3,257	80,080

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	201.77円	201.77円
1株当たり当期純利益	12.24円	19.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,820	2,850
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,820	2,850
普通株式の期中平均株式数 (千株)	148,708	148,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（平成28年6月29日付）

1. 監査役

(1) 新任監査役候補

社外監査役（常勤）	ささかわ こうじ 笹川 浩史（元 神鋼商事株式会社 代表取締役 専務執行役員）
社外監査役（非常勤）	しもたに まさひろ 下谷 政弘（前 福井県立大学学長）
社外監査役（非常勤）	しもたに おさむ 下谷 收（現 下谷弁護士事務所）

(2) 退任予定監査役

社外監査役（常勤）	ひろた くにひこ 廣田 邦彦
社外監査役（非常勤）	の もとしゅんすけ 野本 俊輔
社外監査役（非常勤）	こばやし よしゆき 小林 義行

2. 執行役員

(1) 新任執行役員候補

執行役員	なりひさ まさあき 成久 雅章（現 理事 電子精機本部 伊勢製作所 クラッチ工場長）
執行役員	はなき あつし 花本 敦司（現 理事 電機システム本部 豊橋製作所 クリーン搬送機器工場長 兼同 製造部長）

(2) 退任予定執行役員

執行役員	もり のぶお 森 信夫 [当社 顧問 就任予定]
執行役員	すずき やすとも 鈴木 康友 [当社 顧問 就任予定]
執行役員	み き としお 三木 利夫 [当社 顧問 兼 シンフォニア商事株式会社 取締役社長 就任予定]

(3) 新役付執行役員候補

取締役専務執行役員	さいとう ふみのり 斉藤 文則（現 取締役常務執行役員）
常務執行役員	ひらの しんいち 平野 新一（現 執行役員）

上記による第92回定時株主総会後の役員は次のとおりとなります。

(取締役)	代表取締役会長	武藤 昌三
	代表取締役社長	古谷 浩三
	取締役専務執行役員	斉藤 文則
	取締役常務執行役員	小原 孝秀
	取締役常務執行役員	常光 茂久
	取締役常務執行役員	高橋 芳明
	取締役常務執行役員	川久 伸
	社外取締役	小谷 重遠（非常勤）
	社外取締役	井上 修平（非常勤）

(監査役)	監査役 (常勤)	百 家 俊 次
	社外監査役 (常勤)	笹 川 浩 史
	社外監査役	下 谷 政 弘 (非常勤)
	社外監査役	下 谷 收 (非常勤)
(執行役員)	常務執行役員	仲 眞 司
	常務執行役員	平 野 新 一
	執行役員	河 村 博 年
	執行役員	堀 悟
	執行役員	御 村 恭 至
	執行役員	瀬 田 学
	執行役員	永 井 博 幸
	執行役員	成 久 雅 章
	執行役員	花 木 敦 司

(注) 上記の役員の異動については、本日 (平成28年5月13日)、別途資料投函済みです。

以 上

平成28年3月期〔2015年度〕 決算補足説明資料(連結)

平成28年5月13日

シンフォニアテクノロジー株式会社

1. 決算概要

(単位:百万円)

		2014年度 (A)	2015年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
売上高		75,796	80,080	4,283	5.7 %
営業利益	(%)	3.6%	5.5%	1.9%	59.9 %
		2,757	4,409	1,651	
経常利益	(%)	3.4%	5.3%	1.9%	65.6 %
		2,554	4,231	1,676	
親会社株主に帰属する 当期純利益	(%)	2.4%	3.6%	1.2%	56.5 %
		1,820	2,850	1,029	

2. セグメント別情報

(1) 売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2014年度 (A)	2015年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
モーション機器	売上高	31,673	29,401	△ 2,272	△ 7.2 %
	営業利益	830	647	△ 183	△ 22.1 %
パワーエレクトロ ニクス機器	売上高	25,858	31,454	5,595	21.6 %
	営業利益	968	2,589	1,620	167.3 %
サポート& エンジニアリング	売上高	18,264	19,224	959	5.3 %
	営業利益	968	1,208	239	24.7 %
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	△ 11	△ 35	△ 24	-
合計	売上高	75,796	80,080	4,283	5.7 %
	営業利益	2,757	4,409	1,651	59.9 %

(2) 受注高

(単位:百万円)

	2014年度 (A)	2015年度 (B)	対前年度増減	
			(B)-(A)	増減率
モーション機器	31,833	30,254	△ 1,578	△ 5.0 %
パワーエレクトロニクス機器	29,647	32,983	3,335	11.2 %
サポート&エンジニアリング	19,614	16,855	△ 2,758	△ 14.1 %
合計	81,095	80,093	△ 1,001	△ 1.2 %

(3) 受注残高

(単位:百万円)

	2014年度 (A)	2015年度 (B)	対前年度増減	
			(B)-(A)	増減率
モーション機器	16,163	17,016	853	5.3 %
パワーエレクトロニクス機器	12,979	14,507	1,528	11.8 %
サポート&エンジニアリング	7,192	4,824	△ 2,368	△ 32.9 %
合計	36,335	36,348	13	0.0 %

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	2014年度 (A)	2015年度 (B)	対前年度増減	
			(B)-(A)	増減率
海外売上高	14,984	16,229	1,244	8.3 %
海外売上高比率(%)	19.8%	20.3%	0.5%	

4. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2014年度 (A)	2015年度 (B)	対前年度増減	
			(B)-(A)	増減率
営業キャッシュ・フロー	4,729	4,873	144	3.1 %
投資キャッシュ・フロー	△ 2,711	△ 2,339	371	-
フリー・キャッシュ・フロー	2,017	2,533	516	25.6 %
財務キャッシュ・フロー	△ 2,257	△ 3,515	△ 1,258	-
現金及び現金同等物の 期末残高	7,987	6,965	△ 1,022	△ 12.8 %

5. 設備投資、減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	2014年度 (A)	2015年度 (B)	対前年度増減	
			(B)-(A)	増減率
設備投資	2,572	2,598	26	1.0 %
減価償却費	2,084	2,009	△ 75	△ 3.6 %
研究開発費	2,032	2,094	62	3.1 %